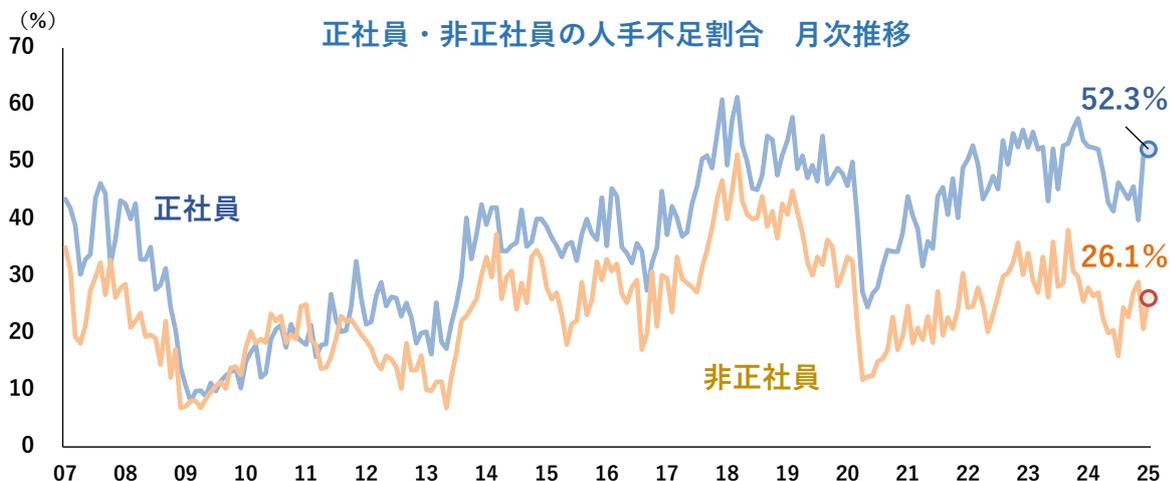


人手不足に対する滋賀県内企業の動向調査（2025年1月調査）

正社員不足を感じている企業は 52.3%、 2024年10月時点より 6.6pt 上昇

～ 正社員の人手不足、「103万円の壁」見直しが急務 ～

「求められる仕事に対応出来る人材が足りない」といった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっている。慢性化する人手不足が続くなか、2025年1月時点で正社員の不足を感じる企業は、前回調査（2024年10月時点〈45.7%〉）に比べて上昇に転じた。1月時点としては、これまで最も高かった2019年（53.8%）をやや下回る水準が3年続いているが、コロナ禍前の水準に近づきつつある。一方、非正社員の人手不足割合は26.1%となり、1月としては2年連続で3割を下回り、過去5番目の水準となった（過去最高は2019年1月の40.8%）。正社員においては人手不足が続いているが、非正社員についてはやや低下傾向にある。

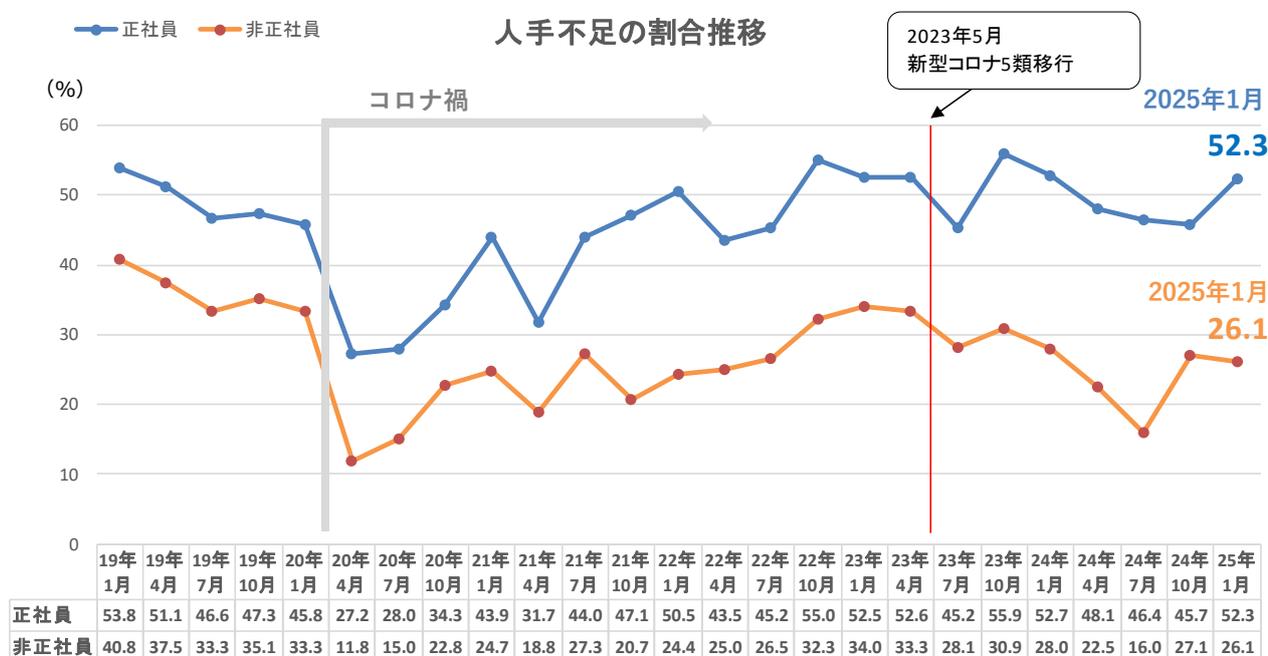


調査結果（2025年1月時点・要旨）

1. 正社員が不足している企業の割合は52.3%で、1月時点としては4年連続で5割を上回った。業種別では、「建設」「サービス」が7割超となり、「不動産」が続いた。
2. 非正社員における人手不足割合は26.1%となり、前年同月比1.9pt低下した。非正社員の人手不足感は緩和傾向にあるが、2024年10月と比較すると1.0pt上昇に転じた。

- 調査期間は2025年1月20日～1月31日。調査対象は滋賀県266社、有効回答企業数は111社（回答率41.7%）
 なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2025年1月の結果をもとに取りまとめた
- 本調査の詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載

1. 正社員で5割超と高止まり続く、非正社員はやや緩和傾向



2025年1月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は52.3%だった。前年同月比では0.4pt低下した。コロナ禍前の2019年1月(53.8%)を1.5pt下回ったが、コロナ禍前の水準に迫る結果となった。

非正社員では26.1%(前年同月比1.9pt低下)となった。前回調査(2024年7月→10月)では、27.1%と急上昇していたが、今回の調査ではやや緩和した。

2. 正社員・業界別：「建設」がトップ、「サービス」が続く

2025年1月時点における正社員の人手不足に関して業界別でみると、2024年10月と比較すると「農・林・水産」「サービス」を除く全業種が上昇した。そのなかでも、時間外労働時間の上限規制が適用され、「2024年問題」に直面する「建設」が76.2%と最も高く、次いで一般個人を主な対象に多くの人手を必要とする「サービス」が72.2%と続いた。

正社員の人手不足割合(8業界)

正社員	2023年1月	2024年1月	2024年7月	2024年10月	2025年1月
農・林・水産	-	-	0.0	0.0	0.0
建設	77.3	83.3	80.0	70.0	76.2
不動産	33.3	50.0	0.0	50.0	60.0
製造	44.4	43.8	32.4	29.0	32.3
卸売	25.0	25.0	15.4	25.0	33.3
小売	35.7	40.0	46.2	33.3	46.2
運輸・倉庫	54.5	50.0	50.0	54.5	55.6
サービス	70.0	73.7	73.3	75.0	72.2

ただ、「製造」「卸売」は30%にとどまるなど、業種ごとにバラつきがあり、しばらくは一進一退が続くとみられる。

3. 非正社員・業界別：「サービス」が58.8%でトップ

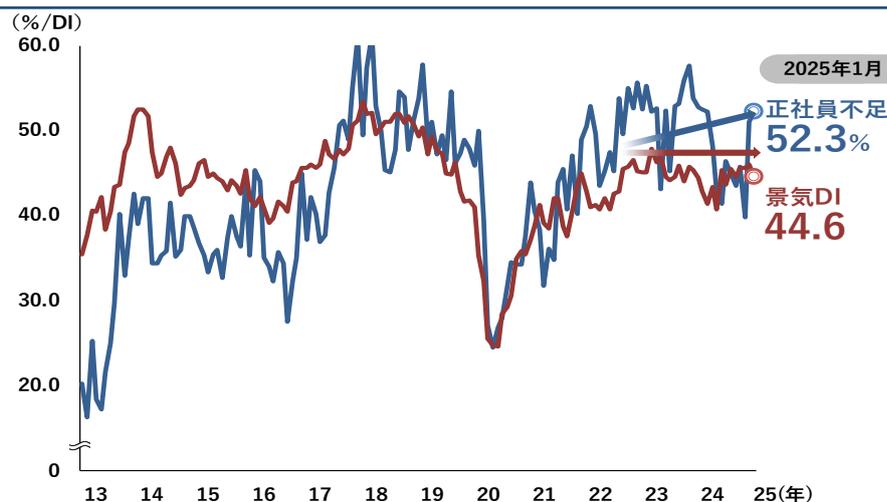
2025年1月時点における非正社員の人手不足割合を業界別にみると、正社員で2番目に高かった「サービス」が58.8%と最も高くなった。正社員・業界別と同様に、多くの人手を必要とすることが背景にあるとみられる。「不動産」「小売」「運輸・倉庫」（いずれも25.0%）が続いた。

なお、正社員・業界別と比較すると、「サービス」を除く全業種で50%を下回った。特に「建設」「卸売」は10%前後と低く、非正社員では、不足感が緩和されている様子が見える。

非正社員の人手不足割合(8業界)

非正社員	2023年1月	2024年1月	2024年7月	2024年10月	2025年1月
農・林・水産	-	-	0.0	0.0	0.0
建設	18.2	30.0	7.1	11.1	10.0
不動産	0.0	33.3	33.3	20.0	25.0
製造	32.3	17.9	19.4	22.2	18.5
卸売	33.3	15.4	22.2	11.1	11.1
小売	28.6	30.0	45.5	16.7	25.0
運輸・倉庫	40.0	11.1	33.3	60.0	25.0
サービス	50.0	57.9	50.0	50.0	58.8

4. 正社員の人手不足割合・景気DIの月次推移



まとめ

2025年1月時点で、正社員の人手不足を感じている企業は52.3%、非正社員では26.1%となった。2006年の調査開始以降、「正社員不足」を感じる企業の割合が最も高かった2023年10月(55.9%)と比較すると、やや緩和されている。ただ、依然として50%を上回る水準となっており、慢性的に人手不足を感じている企業は多い。

足元の景況感は上昇局面とは言えず、従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする「人手不足倒産」(全国集計)は、2024年に342件(2023年:260件)発生しており、人手不足が企業経営に深刻なダメージを与えていることがわかる。3月4日の衆議院本会議では、「年収103万円の壁」

見直しの法案が可決され、今後人手不足の解消に繋がっていくのかが注目される。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク滋賀支店 担当：利光 堅太郎 支店長：内藤 壇

TEL 077-566-8230 FAX 077-566-8233

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。